

# 政府によるCOVID-19 対策への新聞報道と満足度



筑波大学大学院 システム情報工学研究群  
筑波大学 システム情報系

石橋拓海  
谷口綾子

全体として  
「満足していない」  
が多い結果に

## ■背景・目的

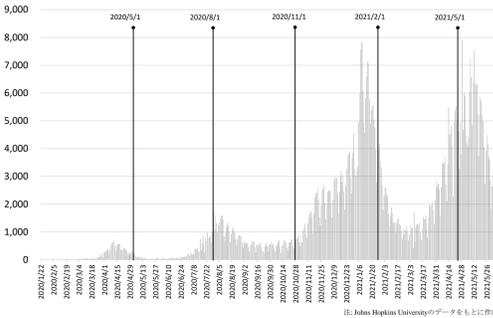
▶新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が拡大して以来、世界各国で様々な対策(私権制限や違反者への罰則、マスク着用の義務化等)が実施されてきた。

▶我が国では、2009年の豚インフルエンザ以来の世界規模パンデミックである。

▶我が国のCOVID-19 対策は、「緊急事態宣言による外出の自粛要請」や「我が国への入国の制限」、「学校の一斉休校の要請」、「中小企業や個人事業主を対象とした金銭的支援」、「全世帯に対する布マスクの配布」など多岐にわたって実施されている。

▶しかし、これら対策は予めパンデミックに備えて定められた対策ではなく、COVID-19が流行する最中でその都度、検討され定められてきた。

## ■日本における新規感染者数の推移(2021/6/17時点)



## ■目的

以上の背景より、政府のCOVID-19 対策に対する国民の評価は未だ明らかにされていない。

そこで本研究では、アンケート調査によりCOVID-19対策への国民の主観的な満足度を調査し、新聞報道から各対策への国民の「声」を記述する。

## ■方法

### ■アンケート調査

- 対象: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県の一般市民
- 回答方式: WEBアンケート調査
- 調査時期: 2021年2月2日～2月16日
- 対象者: 計521名
- 年代: 20～60代

年齢	人数
20代:	68名
30代:	98名
40代:	119名
50代:	120名
60代以上:	116名

職種	人数
フルタイム就業者:	283名
フリーランス:	12名
パート・アルバイト:	85名
学生:	5名
主婦/主夫:	66名
無職/退職:	59名
その他:	11名

### ■アンケート調査項目

変数名	選択肢
1 政府の新型コロナウイルス対策への満足度	
2 入国規制に関する対策	
3 政府による在宅勤務およびテレワークの推進	
4 政府による大型イベント開催中止・延期の呼びかけ	
5 政府による学校の一斉休校の要請	1全く満足していない
6 全世帯を対象に一住所あたり2枚ずつのマスクの配布	2
7 新型コロナウイルスに関する1回目の緊急事態宣言(2020年4月7日～5月25日)	3
8 新型コロナウイルスに関する2回目の緊急事態宣言(2021年1月7日～3月21日)	4どちらともいえない
9 新型コロナウイルスに関する3回目の緊急事態宣言(2021年5月16日～)	5
10 持続化給付金制度の導入	6
11 特別定額給付金10万円の配布	7非常に満足している
12 接触確認アプリ(COCONA)の導入	
13 GoTo イベント事業	

休校の影響で  
子供の世話と在宅勤務  
が重なり負担に

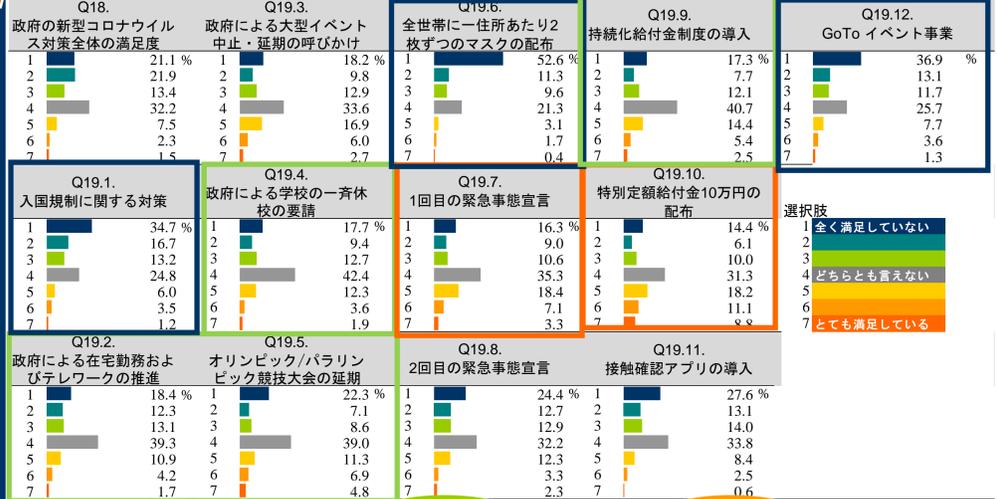
### ■新聞分析

- 対象: 全国紙の中で最も購読者数が多い読売新聞
- 方式: インターネット紙面検索(ヨミダス歴史館)を用いて、COVID-19対策関連記事を抽出・分析
- 記事検索の対象期間: 各対策の公表日から調査日の2020年1月31日まで
- 対象とする記事: 総記事数の内、専門家、記者、政府関係者、都道府県知事、市町村長、地方自治体関係者、その他市民の各対策への「声」を含む記事

### ■対策ごとの新聞記事調査結果

施行日	対策	検索ワード	検索期間	総記事数	声あり記事数	声の件数
2020/2/1	海外からの入国規制に関する対策	入国 AND 拒否	2020/1/31～2021/1/31	111	7	25
2020/2/18	在宅での勤務も可能となるテレワークの推進	時差出勤 OR 在宅勤務 OR テレワーク	2020/2/18～2021/1/31	1020	38	35
2020/2/26	政府による大型イベント開催中止・延期の呼びかけ	イベント AND 中止	2020/2/25～2021/1/31	423	8	21
2020/3/2	学校の一斉休校	一斉休校	2020/2/27～2021/1/31	213	18	39
2020/3/26	首都圏5都府県共同で不要不急の外出自粛要請	首都圏 AND 外出自粛 NOT 緊急事態宣言	2020/3/26～2020/4/6	34	4	8
2020/4/1	10031 全国で5,000万世帯の世帯全てを対象に一住所あたり2枚ずつ配布することを決定	布マスク AND 配布	2020/4/1～2021/1/31	40	3	25
2020/4/7	緊急事態宣言を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県に発令	大 緊急事態宣言 AND 発令 NOT 全国	2020/3/28～2020/4/15	221	23	61
2020/4/7	「持続化給付金」制度の導入	持続化給付金	2020/4/7～2020/12/27	175	5	10
2020/4/16	緊急事態宣言の対象地域の全国への変更	緊急事態宣言 AND 発令 AND 全国	2020/4/16～2020/5/2	69	8	31
2020/4/27	特別定額給付金10万円の配布開始	特別定額給付金	2020/4/22～2020/12/27	102	5	16
2020/5/4	緊急事態宣言の期間延長	緊急事態宣言 AND 延長	2020/5/4～2020/5/24	173	9	20
2020/5/14	緊急事態宣言の解除	緊急事態宣言 AND 解除	2020/5/14～2021/1/31	881	36	110
2020/6/19	接触確認アプリ(COCONA)の導入	接触確認アプリ OR COCONA	2020/6/18～2021/1/31	41	1	6
2020/7/22～	GoTo イベント事業	GoTo	2020/5/25～2021/1/31	278	36	94
2021/1/8	政府より再度緊急事態宣言を埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県に発令(2回目の緊急事態宣言の発令)	2回目緊急事態宣言 AND 発令	2021/1/7～2021/1/13	153	36	64
2021/1/14	緊急事態宣言の区域が栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県に変更	緊急事態宣言 AND 変更	2021/1/14～2021/1/31	359	32	63

## ■国民のCOVID-19対策への満足度(アンケート調査より、N=521)



とくに  
満足していない  
が多い

どちらとも言えない  
が多い

満足している  
が多い

## ■新聞記事に掲載されていた国民の声

### ■在宅勤務およびテレワークの推進

■新聞記事の例  
2020.04.10 東京朝刊生活A13頁1724号05段  
[コロナから守る] 在宅イライラ 家族で乗り切る 深呼吸 会話 ストレッチ

新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を受けて、対象の地域を中心に、休校や休園が延長され、親の在宅勤務も広がっている。親子とも家にいる時間が増え、ストレスから立ちが抑えられなくなることも危惧される。外出しにくい状況が続く中、ストレスをうまく緩和しながら過ごしたい。(木引美穂: 記者)

「子どもたちも友達と遊ばなくてストレスがたまっているけど、在宅勤務をしながら子どもを見ていると、私もイライラが爆発しそう」東京都内の女性会社員(44)は、そう訴える。長女(10)と次女(7)の小学校は3月から休校に。夫は在宅勤務ができないため、女性が自宅で仕事をしながら子どもたちをみているが、けんかの仲裁をしたり宿題の面倒をみたりと息をつく暇がない。注意する声も自然と厳しくなってしまう。「これがあと一月近く続くのか」と嘆く。

2020.05.12 東京朝刊安心C14頁1601号05段  
新型コロナで在宅時間増 認知症介護 ストレス深刻化 離職や虐待 懸念

◇安心の設計  
◆家族だけで抱え込まない  
新型コロナウイルスの影響で、介護が必要な親らと過ごす時間が増えたことが、介護する人の介護離職や高齢者虐待につながることを懸念する声が高まっている。(記者)

「つい感情になって、認知症の母親に大きい声であたってしまふ」。介護離職防止に取り組むNPO法人「となりのかいご」に寄せられた東京都内の男性会社員からの相談だ。

男性は感染防止のために在宅勤務になった。時間に余裕ができたことから「もっと自分で面倒をみない」と考え、離れて住む認知症の母親の元に頻りに通うようになった。すると、母親と一緒にいる時間が増えたことで、疲れを感じ、ストレスを抱えるようになった。

子どもの感染リスクは  
低下したが  
預け先が問題に

### ■学校の一斉休校

2020.03.03 大阪朝刊社会35頁  
新型肺炎 一斉休校 保護者「ママ友と協力」「弁当で出費」  
新型コロナウイルスの感染問題は、全国の学校が一斉に休校するという前代未聞の事態に発展する見通しとなった。(記者)

突然発表された一斉休校に、休校中の預け先に困る共働きの親も増えそう。

「感染拡大を食い止めるための理解があるが、まだ幼いので1人で留守番させられず、世話を頼む当てもない」。小学3年の長男がいる名古屋市千種区の会社員女性(50)はため息をついた。

小6の双子がいる同市名東区のパート女性(42)は「卒業式が目前のこの時期に、一斉休校までするのかわからないという思いもある。子どもを抱える母親らが安心して働けなくなるなど、生活にも影響するので、政府には、対策を考えてほしい」と話した。

一方、愛知県の大村秀章知事は27日夜、「突然で驚いている。休校まで実行1日だが、政府には万全の対応をしてほしい」と注文した。

### ■1回目の緊急事態宣言

2020.05.14 大阪朝刊経経06頁  
[ニュース深層] JR・私鉄 未嘗 「非鉄」も不振 資金繰り奔走  
■日銭見込めず  
これまで鉄道会社は、運賃が日銭として入ることから、手元に資金を厚く置いておく必要がなかった。しかし、想定外の事態に陥った各社は、にわかに資金調達を迫られている。

交通事業者も  
飲食店と同様に  
支援策を検討すべき

休業要請の対象外  
のため支援策の検討  
が遅れていた?

JR西は3、4月に、短期資金を市場から調達するために発行するコーポレート債(CP)で、1000億円を確保した。金融機関と融資枠の引き上げを協議中で、5月中旬には社債の発行も予定する。京阪電鉄を傘下を持つ京阪ホールディングスは、4月に120億円のCPを発行した。JR四国は「このままでは6月に手持ちの資金が尽きる(西牧博博専務)ため、新たな借り入れに動いている。鉄道会社の経営に詳しい関西大経済学部の宇都宮淳人教授(59) (交通経済学)は、「飲食業などと同様に、公共交通事業者も新型コロナウイルスの打撃を受けているが、休業要請の対象外なので、見過ごされがちだ。国や自治体が支援策を検討すべきだ」と指摘する。

### ■今後の課題

本研究では、新聞に議題設定効果があると想定し、世論が投影された結果の一部として新聞記事を扱った。しかし、新聞が議題を設定する上で対策のネガティブな側面に焦点化し、批判的な論調になりやすいこと留意が必要である。

また、アンケート調査によるCOVID-19対策への満足度は、満足～不満足の間で実施している。そのため、各対策が「やりすぎ」「手ぬるい」といった対策の程度までは明らかにできていない。この点については、引き続き調査したい。